



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日
東・名

上場会社名 中央発條株式会社 上場取引所
 コード番号 5992 URL <https://www.chk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高江 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 矢澤 文希 (TEL) 052-624-8550
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	38,280	21.5	204	—	621	—	193	—
2021年3月期第2四半期	31,518	△25.1	△845	—	△462	—	△573	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,074百万円(231.8%) 2021年3月期第2四半期 625百万円(△56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	7.78	—
2021年3月期第2四半期	△22.97	—

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	94,603	66,127	65.7
2021年3月期	94,045	64,514	64.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 62,144百万円 2021年3月期 60,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	16.00			
2022年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の期末1株当たり配当金は64円となり、年間配当金は128円となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	7.8	1,700	34.8	2,050	△9.2	1,200	△3.9	48.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名)ー 、除外 ー社 (社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	25,542,396株	2021年3月期	25,542,396株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	622,858株	2021年3月期	622,376株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	24,919,748株	2021年3月期2Q	24,985,220株

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ67億6千1百万円増収（前年同四半期比21.5%増）の382億8千万円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が2億4百万円（前年同四半期は8億4千5百万円の営業損失）、経常利益は6億2千1百万円（前年同四半期は4億6千2百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千3百万円（前年同四半期は5億7千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

前年同四半期に対し売上増及び合理化改善の効果により、営業利益は増益となりましたが、一方で鋼材・物流費の高騰など計画外の原価上昇影響により、その増益幅は限定的なものとなりました。

年度後半も主要なお客様への売上台数は当初計画には至らないとみており、通期連結売上高及び利益各指標を下方修正いたします。

年度後半の連結営業利益は、売上高の減少から生じる減益分に対しては、合理化改善の加速により吸収いたしますが、鋼材・物流費の高騰の影響は引き続き発生いたします。鋼材につきましては、当社の販売価格に反映できるようお客様と価格交渉中であり、また物流費につきましては、荷姿効率の改善などを進め、その影響を最小限にとどめるべく努力いたしますが、修正公表計画どおりの減益となります。

一方で、本年は更なる生産性向上による労務費・稼働費の改善、固定費の変動費化及び原材料の改善による総費用改善活動を全社一丸で実施する計画であり、鋼材・物流費の高騰の両特殊要因を除く損益分岐構造は維持されております。従いまして、主要なお客様の生産台数が回復し、鋼材・物流費の高騰の影響が上記施策により解消されれば通常レベルの収益を確保できる予定です。

なお、来年度以降の中長期経営計画につきましては「中発グループ Global Vision2025」でご説明させて頂きましたとおりの売上計画に変更はございません。23年度までの新規受注は確定しておりますので、今後残りの計画の具現化を行い、25年度計画を目指します。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

売上高290億2千7百万円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益10億2千9百万円（前年同四半期は2千1百万円の営業損失）となりました。

〔北米〕

売上高32億5千2百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業損失4億5千万円（前年同四半期は3億5千2百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

売上高46億3千8百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益4億2千5百万円（同33.0%減）となりました。

〔アジア〕

売上高60億2千万円（前年同四半期比120.8%増）、営業損失4千9百万円（前年同四半期は4億5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は351億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億6千9百万円減少（8.5%減）いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（33億7千7百万円）、現金及び預金の減少（24億8千2百万円）及び原材料及び貯蔵品の増加（12億1千8百万円）によるものであります。

固定資産は594億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2千7百万円増加（6.9%増）いたしました。これは主に投資有価証券の増加（22億9千5百万円）によるものであります。

この結果、総資産は946億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千8百万円増加（0.6%増）いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は152億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億6千4百万円減少(12.9%減)いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(9億7千7百万円)及び未払法人税等の減少(3億7千8百万円)によるものであります。固定負債は132億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加(10.1%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(7億4千3百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、284億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少(3.6%減)いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は661億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千3百万円増加(2.5%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(15億8千7百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%(前連結会計年度末は64.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年4月27日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,751,365	9,268,768
受取手形及び売掛金	13,076,233	9,699,216
電子記録債権	2,670,171	2,587,756
商品及び製品	2,899,243	3,579,703
仕掛品	1,158,666	1,601,500
原材料及び貯蔵品	5,572,010	6,790,938
未収入金	384,836	471,186
その他	885,202	1,128,562
貸倒引当金	△21,772	△21,298
流動資産合計	38,375,957	35,106,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,642,387	29,711,832
減価償却累計額	△23,599,028	△23,878,504
建物及び構築物（純額）	6,043,359	5,833,328
機械装置及び運搬具	62,590,928	62,837,930
減価償却累計額	△53,075,479	△53,045,972
機械装置及び運搬具（純額）	9,515,448	9,791,957
土地	9,351,869	9,354,189
建設仮勘定	2,689,013	2,910,289
その他	10,813,086	10,976,375
減価償却累計額	△9,824,765	△9,916,283
その他（純額）	988,321	1,060,092
有形固定資産合計	28,588,012	28,949,857
無形固定資産		
ソフトウェア	203,677	183,916
その他	47,796	36,249
無形固定資産合計	251,473	220,165
投資その他の資産		
投資有価証券	20,684,961	22,980,115
長期前払費用	417,907	556,529
繰延税金資産	276,248	326,408
退職給付に係る資産	5,247,178	6,243,622
その他	258,882	275,708
貸倒引当金	△55,258	△55,261
投資その他の資産合計	26,829,919	30,327,124
固定資産合計	55,669,405	59,497,148
資産合計	94,045,362	94,603,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,058,685	8,081,355
電子記録債務	1,433,562	1,439,970
短期借入金	1,152,195	1,398,640
1年内返済予定の長期借入金	381,303	121,301
リース債務	131,228	100,553
未払金	652,746	484,848
未払費用	1,728,607	1,469,005
未払法人税等	594,581	216,247
賞与引当金	1,553,727	1,559,604
役員賞与引当金	65,743	36,319
製品保証引当金	16,424	22,256
その他	735,839	309,833
流動負債合計	17,504,645	15,239,935
固定負債		
長期借入金	4,622,242	4,688,271
リース債務	177,132	183,062
繰延税金負債	5,948,824	6,692,679
役員退職慰労引当金	171,420	166,667
退職給付に係る負債	890,241	1,284,291
資産除去債務	131,687	132,524
その他	84,708	88,408
固定負債合計	12,026,256	13,235,904
負債合計	29,530,901	28,475,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,056,764	11,056,764
利益剰余金	26,391,630	26,273,999
自己株式	△671,494	△672,049
株主資本合計	47,614,109	47,495,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,261,489	13,848,957
為替換算調整勘定	△442,668	△352,287
退職給付に係る調整累計額	1,115,462	1,151,862
その他の包括利益累計額合計	12,934,283	14,648,532
非支配株主持分	3,966,067	3,983,186
純資産合計	64,514,460	66,127,642
負債純資産合計	94,045,362	94,603,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	31,518,530	38,280,440
売上原価	28,490,706	33,810,308
売上総利益	3,027,824	4,470,132
販売費及び一般管理費	3,873,027	4,265,345
営業利益又は営業損失(△)	△845,202	204,786
営業外収益		
受取利息	4,777	9,891
受取配当金	326,948	338,989
為替差益	—	33,319
助成金収入	354,913	99,390
その他	25,955	21,737
営業外収益合計	712,595	503,328
営業外費用		
支払利息	30,917	16,864
固定資産除売却損	41,691	36,719
為替差損	140,508	—
その他	116,981	33,110
営業外費用合計	330,098	86,694
経常利益又は経常損失(△)	△462,705	621,421
特別損失		
減損損失	59,880	—
特別損失合計	59,880	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△522,586	621,421
法人税等	△21,882	310,141
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△500,704	311,279
非支配株主に帰属する四半期純利益	73,287	117,410
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△573,991	193,868

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△500,704	311,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892,397	1,588,551
為替換算調整勘定	195,242	138,445
退職給付に係る調整額	38,384	36,537
その他の包括利益合計	1,126,023	1,763,534
四半期包括利益	625,319	2,074,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,835	1,908,118
非支配株主に係る四半期包括利益	136,484	166,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

一部の国内連結子会社において、季節商品であるタイヤチェーンにおける返品権付きの販売につきまして、従来は第3四半期連結累計期間の売上高に対して過去の返品実績率に基づく将来の返品見込額を返品調整引当金として計上しておりました。収益認識会計基準を適用したことにより、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品資産を流動資産の「その他」及び返金負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。変動対価の見積りににつきましては制約(当社の影響力の及ばない気候変動による返品リスク)が存在するため、従来どおり過去の返品実績率を基に見積る方法を採用しております。

収益認識会計基準の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度につきまして新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,405,505	2,243,719	3,836,004	2,033,300	31,518,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,232,577	68,196	680,441	694,065	2,675,281
計	24,638,082	2,311,916	4,516,446	2,727,366	34,193,812
セグメント利益又は損失(△)	△21,849	△352,469	635,395	△405,007	△143,930

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△143,930
未実現利益の消去等	△2,650
全社費用(注)	△698,621
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△845,202

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
減損損失	29,048	30,832	—	—	59,880

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	27,021,956	3,152,916	3,701,899	4,403,669	38,280,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,005,585	99,608	936,171	1,617,117	4,658,481
計	29,027,541	3,252,524	4,638,070	6,020,786	42,938,922
セグメント利益又は損失(△)	1,029,028	△450,953	425,628	△49,519	954,184

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	954,184
未実現利益の消去等	△20,509
全社費用(注)	△728,887
四半期連結損益計算書の営業利益	204,786

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

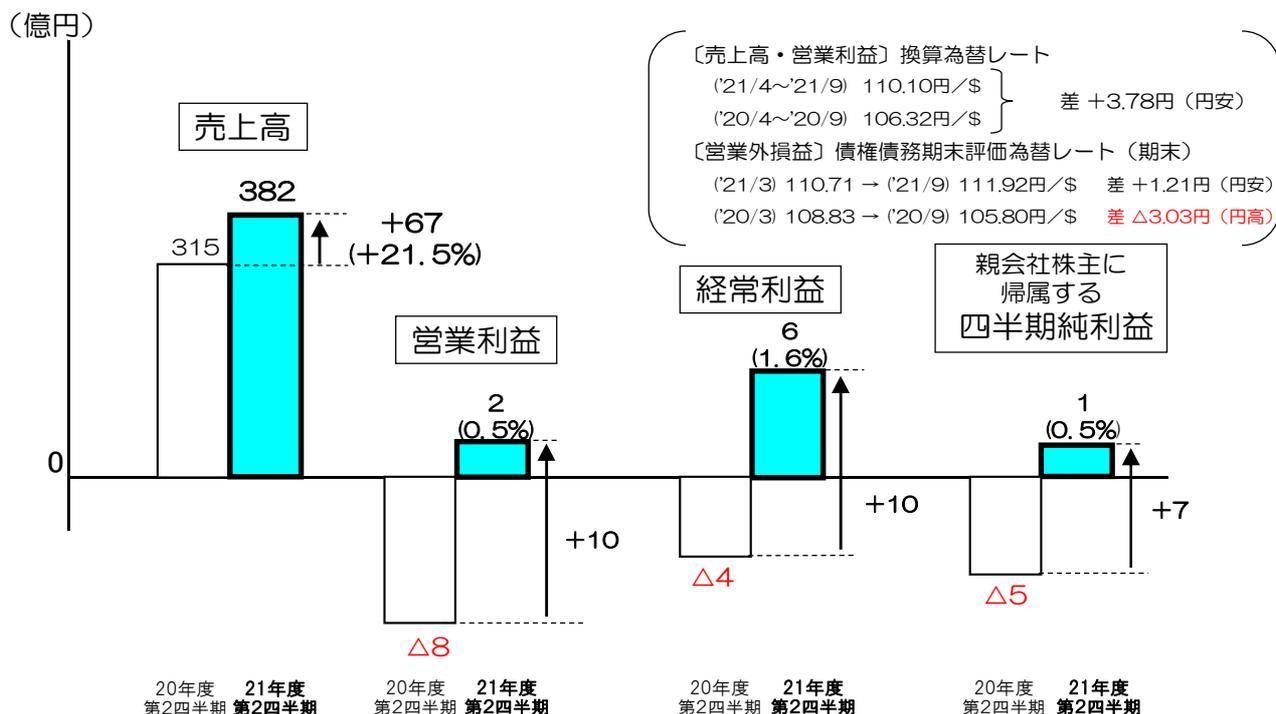
4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識等に関する会計基準等の適用)

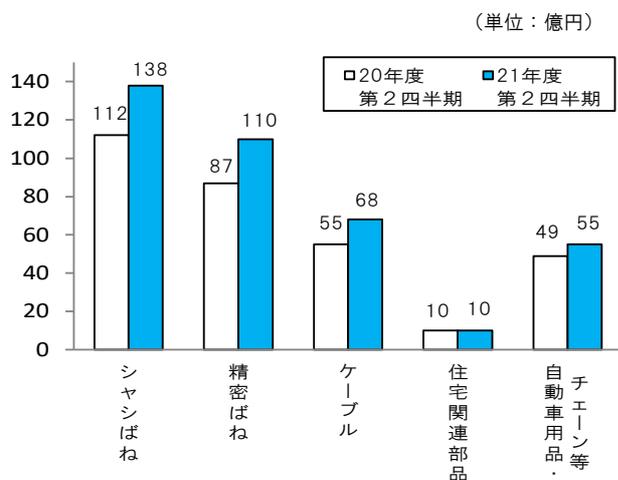
「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間に係る各数値に与える影響はありません。

（金額単位：億円、単位未満切捨て）

1. 連結決算の状況

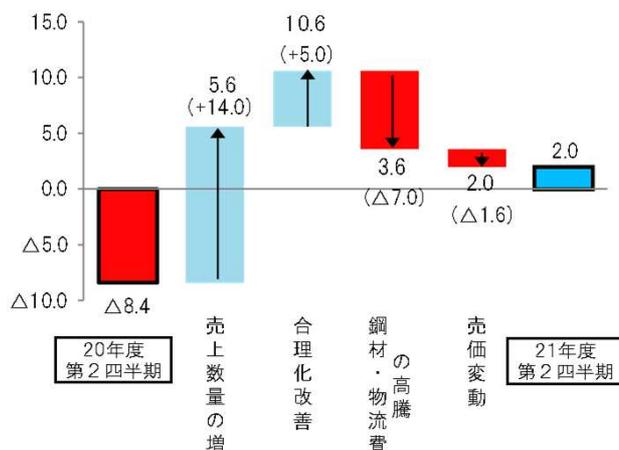


2. 製品別売上高明細

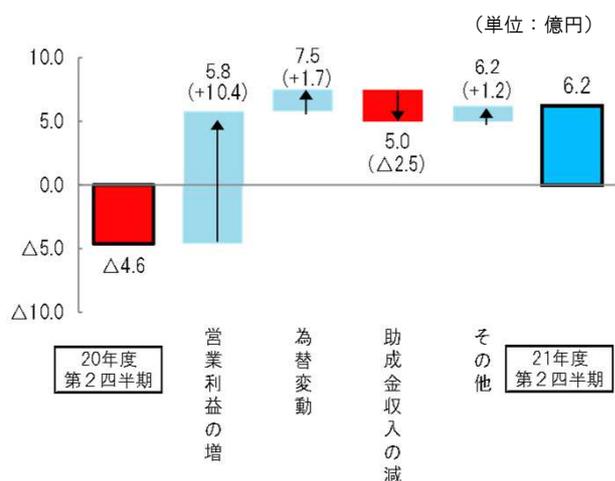


3. 利益の増減要因（対前年同四半期比）

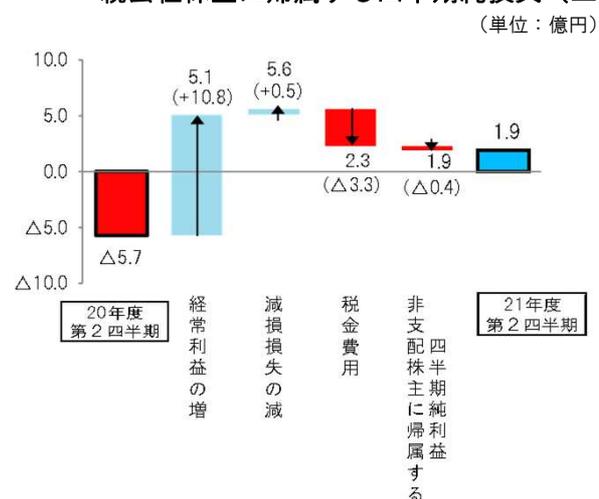
(1) 営業利益又は営業損失（△）（単位：億円）



(2) 経常利益又は経常損失（△）



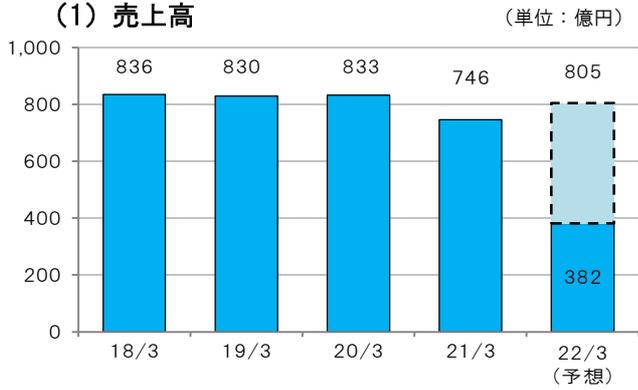
(3) 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）



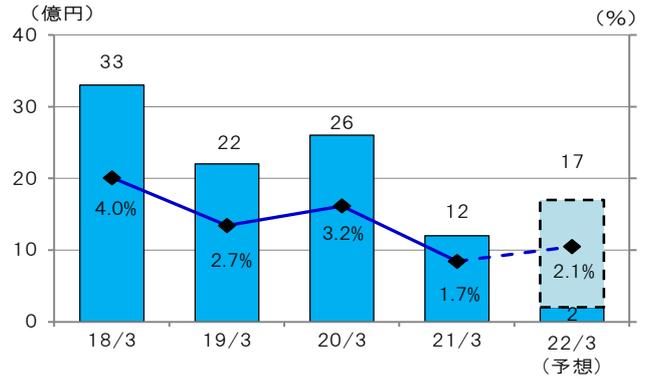
(金額単位：億円、単位未満切捨て)

4. 業績推移

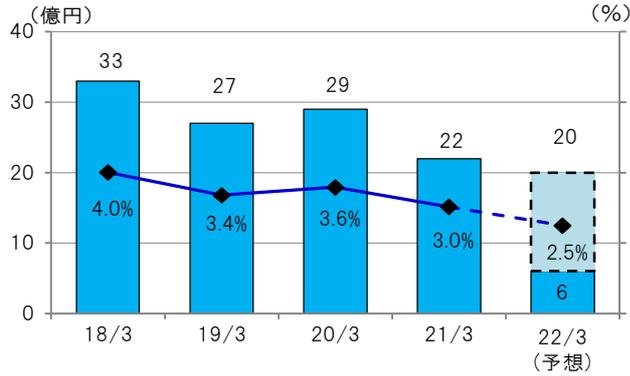
(1) 売上高



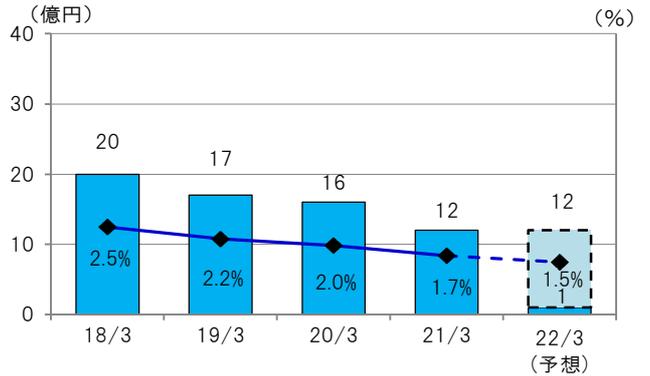
(2) 営業利益



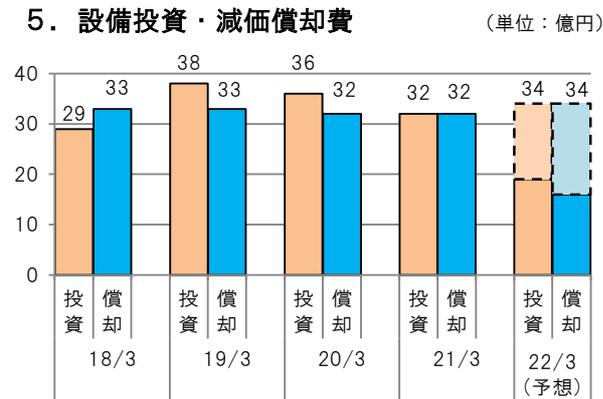
(3) 経常利益



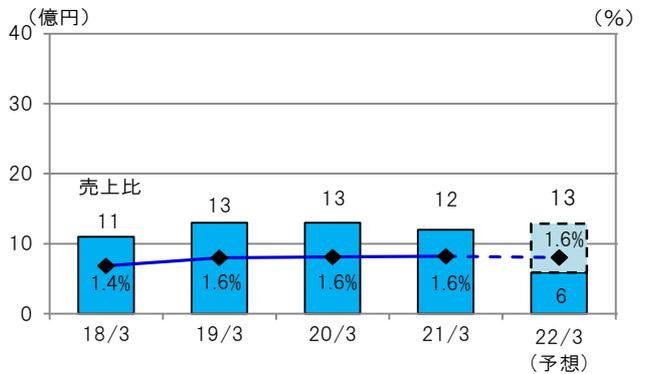
(4) 親会社株主に帰属する四半期純利益



5. 設備投資・減価償却費

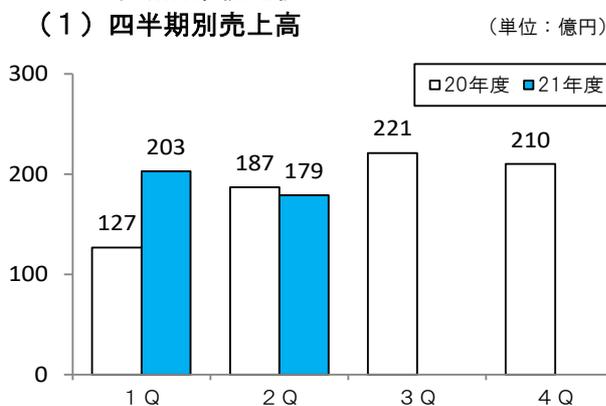


6. 研究開発費

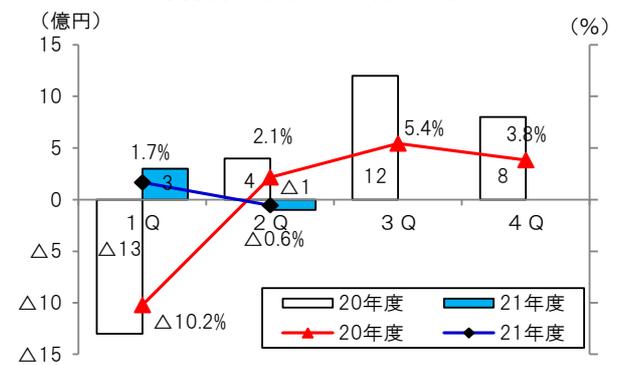


7. 四半期別業績比較

(1) 四半期別売上高



(2) 四半期別営業利益又は営業損失 (△)



(金額単位：億円、単位未満切捨て)

8. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通期	805	7.8	17	34.8	20	△9.2	12	△3.9	48.15

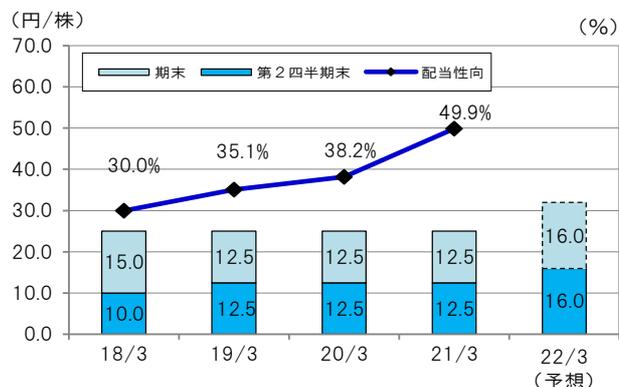
(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

9. 貸借対照表

(単位：億円)

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	21年3月期	21年9月期	増減	科目	21年3月期	21年9月期	増減
流動資産	383	351	△32	流動負債	175	152	△22
現金及び預金	117	92	△24	買入債務	104	95	△9
売上債権	157	122	△34	借入金	15	15	+0
たな卸資産	96	119	+23	その他	54	41	△12
その他	12	15	+3	固定負債	120	132	+12
				借入金	46	46	+1
				その他	74	85	+11
固定資産	556	594	+38	(負債計)	295	284	△10
有形固定資産	285	289	+3	株主資本	476	474	△1
無形固定資産	2	2	△0	その他包括利益累計額	129	146	+17
投資その他資産	268	303	+34	非支配株主持分	39	39	+0
				(純資産計)	645	661	+16
計	940	946	+5	計	940	946	+5

10. 配当金・配当性向



(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。18/3期の期首に当該株式分割を実施したと仮定して、1株当たり配当金を算定しております。

(注) 上記の業績及び期末配当予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績及び期末配当は様々な要因の変化により異なる可能性があります。

2022年3月期第2四半期決算説明について

2021年4月27日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想【前半計画（非公表）：売上高409億円、営業利益12億円】に対し、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高382億8千万円、営業利益2億4百万円と計画未達となりました。

営業利益の減益につきましては、主要なお客様への売上高の減少が最大要因ですが、これに加え鋼材・物流費の高騰など計画外の原価上昇影響により、合理化改善は例年レベル以上に進捗させましたが吸収しきれず、本日公表いたしました結果となりました。

年度後半も主要なお客様への売上台数は当初計画には至らないとみており、通期連結売上高は805億円（対当初計画で△38億円）へと下方修正いたします。

後半の連結営業利益は、売上高の減少による減益分につきましては合理化改善の加速により吸収いたしますが、鋼材・物流費の高騰の影響は引き続き発生いたします。

鋼材につきましては、当社の販売価格に反映できるようお客様と価格交渉中であり、また物流費につきましては、荷姿効率の改善などを進め、その影響を最小限にとどめるべく努力いたしますが、通期連結営業利益を17億円（対当初計画で△17億円）へ下方修正いたします。

一方で、本年は更なる生産性向上による労務費・稼働費の改善、固定費の変動費化及び原材料の改善による総費用改善活動を全社一丸で実施する計画であり、鋼材・物流費の高騰の両特殊要因を除く損益分岐構造は維持されております。従いまして、主要なお客様への生産台数が回復し、鋼材、物流費の高騰の影響が上記施策により解消されれば通常レベルの収益を確保できる予定です。

なお、来年度以降の中長期経営計画につきましては「中発グループ Global Vision2025」でご説明させて頂きましたとおりの売上計画に変更はございません。23年度までの新規受注は確定しておりますので、今後、残りの計画の具現化を行い、25年度計画を目指します。

中央発條株式会社は「もっと、もっとワクワクしたい。明日の笑顔のために」100年企業として信頼され続ける企業を目指し、更なる成長を遂げるべく引き続き努力してまいります。

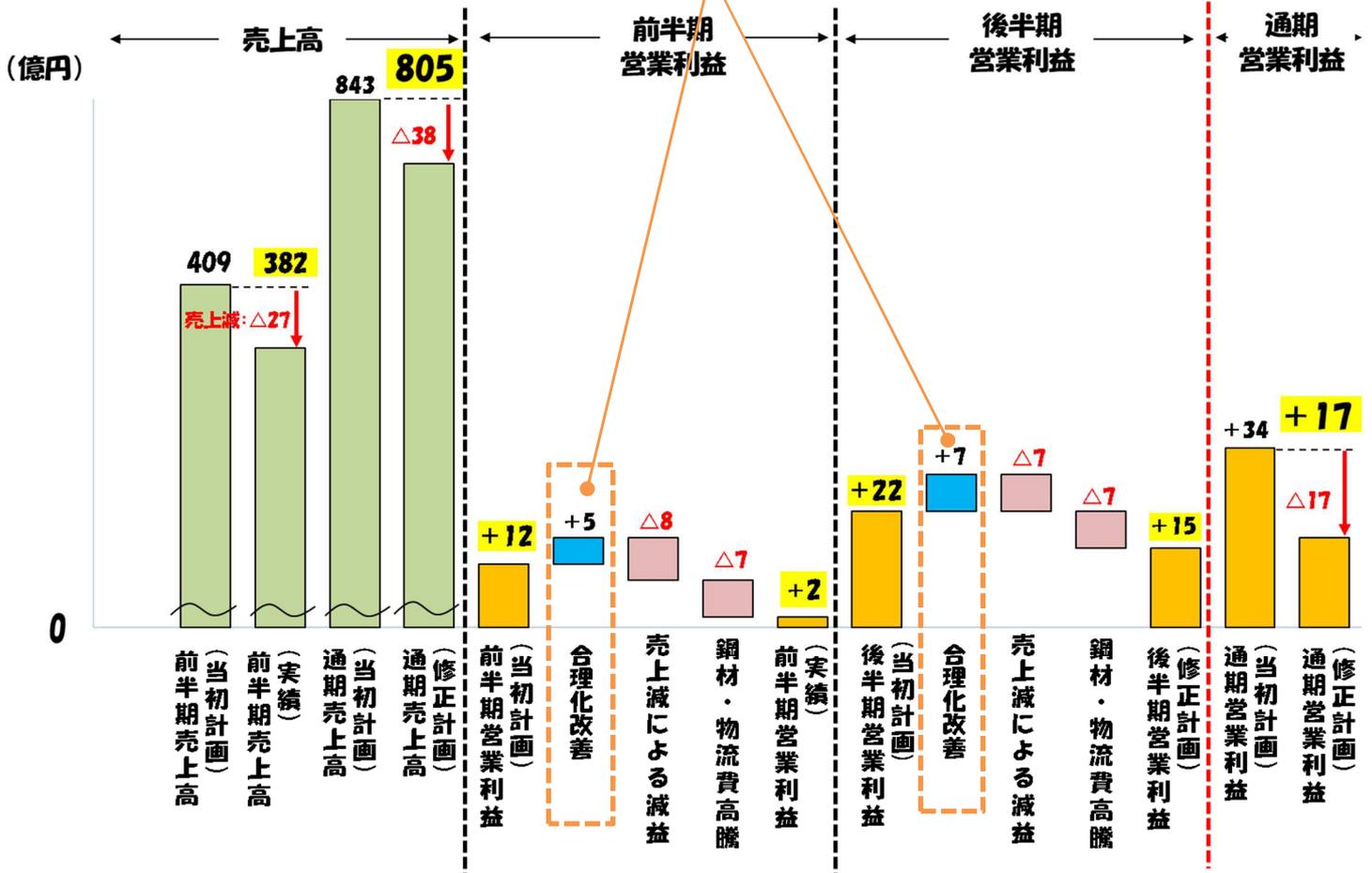
2022年3月期通期連結売上高、営業利益増減要因について

▽過去5年間の合理化改善推移（単位：億円）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
7	5	11	16.5 (12)	12

※20年度・・・

お客様からの売価変動要請が少なかった特別な年度。
通常レベル換算では改善額は12億円



[ご参考] 2022年3月期 通期連結売上高、営業利益

